

雇用月報 ネットイン

令和6年3月29日発行
(令和6年2月内容分)

ハローワーク網走
網走公共職業安定所

概要 (新規学卒を除く常用計)

令和6年2月の有効求人倍率は、1.10倍(前年同月1.09倍)と、前年同月を0.01ポイント上回り、13か月ぶりに前年同月を上回った。

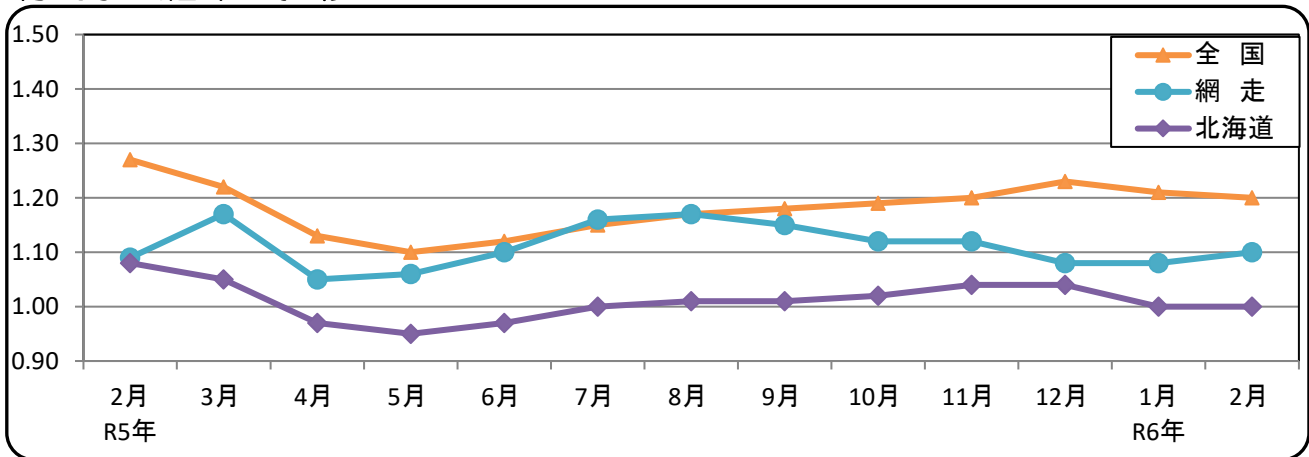
求人

- 新規求人数は、前年同月比12.6%(39人)増加し、11か月ぶりに前年同月を上回った。
- 月間有効求人数は、前年同月比0.7%(6人)増加し、11か月ぶりに前年同月を上回った。
- 新規求人数に占めるパート求人の割合は、45.0%で、前年同月を6.0ポイント上回った。
- 前年同月に比べ求人増加の主な産業は、「宿泊業、飲食サービス業」18人(42.9%)増、「卸売業、小売業」9人(56.3%)増など、求人減少の主な産業は、「建設業」9人(32.1%)減、「運輸業、郵便業」9人(56.3%)減などとなっている。

求職

- 新規求職申込件数は、前年同月比15.5%(25件)増加した。
- 月間有効求職者数は、前年同月と同数だった。
- 雇用保険資格喪失者数(一般)のうち、事業主都合離職者は、前年同月比44.4%(4件)減少した。

有効求人倍率の推移 (新規学卒を除く常用計)



有効求人倍率 (新規学卒を除く常用計)

年月	R5年												R6年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全国	1.27	1.22	1.13	1.10	1.12	1.15	1.17	1.18	1.19	1.20	1.23	1.21	1.20	
網走	1.09	1.17	1.05	1.06	1.10	1.16	1.17	1.15	1.12	1.12	1.08	1.08	1.10	
北海道	1.08	1.05	0.97	0.95	0.97	1.00	1.01	1.01	1.02	1.04	1.04	1.00	1.00	

(注)1 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

「雇用月報ネットイン」はハローワーク網走ホームページでご覧いただけます。⇒

(令和6年3月内容分は令和6年4月30日発行です。)



職業紹介状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年2月	5年2月	前年同月比(%)	5年度累計	4年度累計	年度対比(%)
① 新規求職申込件数	186	161	15.5	1,638	1,682	▲2.6
うち雇用保険受給者	31	37	▲16.2	431	494	▲12.8
② 月間有効求職者数	763	763	0.0	8,009 ※(728)	7,934 ※(721)	0.9
うち雇用保険受給者	208	240	▲13.3	2,717	2,891	▲6.0
③ 紹介件数	167	128	30.5	941	909	3.5
うち雇用保険受給者	22	24	▲8.3	188	202	▲6.9
④ 就職件数	52	70	▲25.7	471	465	1.3
うち雇用保険受給者	10	9	11.1	121	113	7.1
うち管外就職	11	6	83.3	119	80	48.8
うち道外就職	3	1	200.0	24	12	100.0
⑤ 新規求人数	349	310	12.6	3,080	3,487	▲11.7
⑥ 月間有効求人数	839	833	0.7	8,874 ※(807)	10,076 ※(916)	▲11.9
⑦ 充足数	41	66	▲37.9	396	448	▲11.6
比率						
紹介率 (③/①)	89.8%	79.5%	10.3P	57.4%	54.0%	3.4P
就職率 (④/①)	28.0%	43.5%	▲15.5P	28.8%	27.6%	1.2P
充足率 (⑦/⑤)	11.7%	21.3%	▲9.6P	12.9%	12.8%	0.1P
倍率						
新規求人倍率 (⑤/①)	1.88倍	1.93倍	▲0.05P	1.88倍	2.07倍	▲0.19P
有効求人倍率 (⑥/②)	1.10倍	1.09倍	0.01P	1.11倍	1.27倍	▲0.16P

(注)1 ※ () は、月平均の数値、Pは、ポイントを表す。

(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

新規求人の産業別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年2月	5年2月	前年同月比(%)	5年度累計	4年度累計	年度対比(%)
AB 農林漁業 (01~04)	2	6	▲66.7	39	64	▲39.1
C 鉱業 (05)	0	0	-	2	0	-
D 建設業 (06~08)	19	28	▲32.1	285	331	▲13.9
E 製造業 (09~32)	19	23	▲17.4	303	398	▲23.9
09 食料品製造業	9	11	▲18.2	200	311	▲35.7
12 木材・木製品製造業	3	2	50.0	11	6	83.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	-	3	3	0.0
G 情報通信業 (37~41)	0	0	-	9	2	350.0
H 運輸業、郵便業 (42~49)	7	16	▲56.3	196	220	▲10.9
I 卸売業、小売業 (50~61)	25	16	56.3	206	287	▲28.2
50~55 卸売業	10	2	400.0	46	46	0.0
56~61 小売業	15	14	7.1	160	241	▲33.6
J 金融業、保険業 (62~67)	4	10	▲60.0	72	59	22.0
K 不動産業、物品賃貸業 (68~70)	3	0	-	70	43	62.8
L 学術研究、専門・技術サービス業 (71~74)	1	4	▲75.0	41	33	24.2
M 宿泊業、飲食サービス業 (75~77)	60	42	42.9	362	446	▲18.8
75 宿泊業	17	8	112.5	171	155	10.3
76 飲食店	43	34	26.5	187	282	▲33.7
N 生活関連サービス業、娯楽業 (78~80)	25	27	▲7.4	142	110	29.1
O 教育、学習支援業 (81・82)	4	4	0.0	24	47	▲48.9
P 医療、福祉 (83~85)	78	71	9.9	869	894	▲2.8
Q 複合サービス事業 (86・87)	4	0	-	35	28	25.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	14	19	▲26.3	142	179	▲20.7
92 その他の事業サービス	4	8	▲50.0	45	62	▲27.4
ST 公務・その他 (97~99)	84	44	90.9	280	343	▲18.4
合計	349	310	12.6	3,080	3,487	▲11.7

新規求職者の年齢別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	6年2月	5年2月	前年同月比 (%)	5年度 構成比	4年度 構成比	5年度 累計	4年度 累計	年度対比 (%)	5年度 構成比	4年度 構成比
合計	186	161	15.5			1,638	1,682	▲2.6		
19歳以下	1	2	▲50.0	0.5%	1.2%	23	28	▲17.9	1.4%	1.7%
20～24歳	8	12	▲33.3	4.3%	7.5%	117	122	▲4.1	7.1%	7.3%
25～29歳	15	15	0.0	8.1%	9.3%	135	146	▲7.5	8.2%	8.7%
30～34歳	18	13	38.5	9.7%	8.1%	130	143	▲9.1	7.9%	8.5%
35～39歳	26	15	73.3	14.0%	9.3%	138	164	▲15.9	8.4%	9.8%
40～44歳	18	23	▲21.7	9.7%	14.3%	169	162	4.3	10.3%	9.6%
45～49歳	25	16	56.3	13.4%	9.9%	172	174	▲1.1	10.5%	10.3%
50～54歳	19	14	35.7	10.2%	8.7%	169	184	▲8.2	10.3%	10.9%
55～59歳	20	17	17.6	10.8%	10.6%	149	133	12.0	9.1%	7.9%
60～64歳	17	18	▲5.6	9.1%	11.2%	193	169	14.2	11.8%	10.0%
65歳以上	19	16	18.8	10.2%	9.9%	243	257	▲5.4	14.8%	15.3%
44歳以下	86	80	7.5	46.2%	49.7%	712	765	▲6.9	43.5%	45.5%
45歳以上	100	81	23.5	53.8%	50.3%	926	917	1.0	56.5%	54.5%
55歳以上	56	51	9.8	30.1%	31.7%	585	559	4.7	35.7%	33.2%

新規求職者の態様別状況

常用（新規学卒を除く常用計）

	年齢階層別	6年2月	5年2月	前年同月比 (%)	5年度 累計	4年度 累計	年度対比 (%)	5年度 構成比	4年度 構成比
計	計	186	161	15.5	1,638	1,682	▲2.6		
	45歳未満	86	80	7.5	712	765	▲6.9		
	45歳以上	100	81	23.5	926	917	1.0		
	55歳以上	56	51	9.8	585	559	4.7		
在職者	計	67	56	19.6	377	411	▲8.3	23.0%	24.4%
	45歳未満	30	30	0.0	189	201	▲6.0	26.5%	26.3%
	45歳以上	37	26	42.3	188	210	▲10.5	20.3%	22.9%
	55歳以上	14	13	7.7	82	94	▲12.8	14.0%	16.8%
事業主都合	計	23	32	▲28.1	276	289	▲4.5	16.8%	17.2%
	45歳未満	7	8	▲12.5	69	85	▲18.8	9.7%	11.1%
	45歳以上	16	24	▲33.3	207	204	1.5	22.4%	22.2%
	55歳以上	12	18	▲33.3	156	157	▲0.6	26.7%	28.1%
自己都合	計	64	55	16.4	707	733	▲3.5	43.2%	43.6%
	45歳未満	29	34	▲14.7	330	367	▲10.1	46.3%	48.0%
	45歳以上	35	21	66.7	377	366	3.0	40.7%	39.9%
	55歳以上	22	13	69.2	251	232	8.2	42.9%	41.5%
その他の 離職者	計	2	1	100.0	40	46	▲13.0	2.4%	2.7%
	45歳未満	0	0	-	4	8	▲50.0	0.6%	1.0%
	45歳以上	2	1	100.0	36	38	▲5.3	3.9%	4.1%
	55歳以上	2	1	100.0	30	33	▲9.1	5.1%	5.9%
無業者	計	30	17	76.5	238	203	17.2	14.5%	12.1%
	45歳未満	20	8	150.0	120	104	15.4	16.9%	13.6%
	45歳以上	10	9	11.1	118	99	19.2	12.7%	10.8%
	55歳以上	6	6	0.0	66	43	53.5	11.3%	7.7%

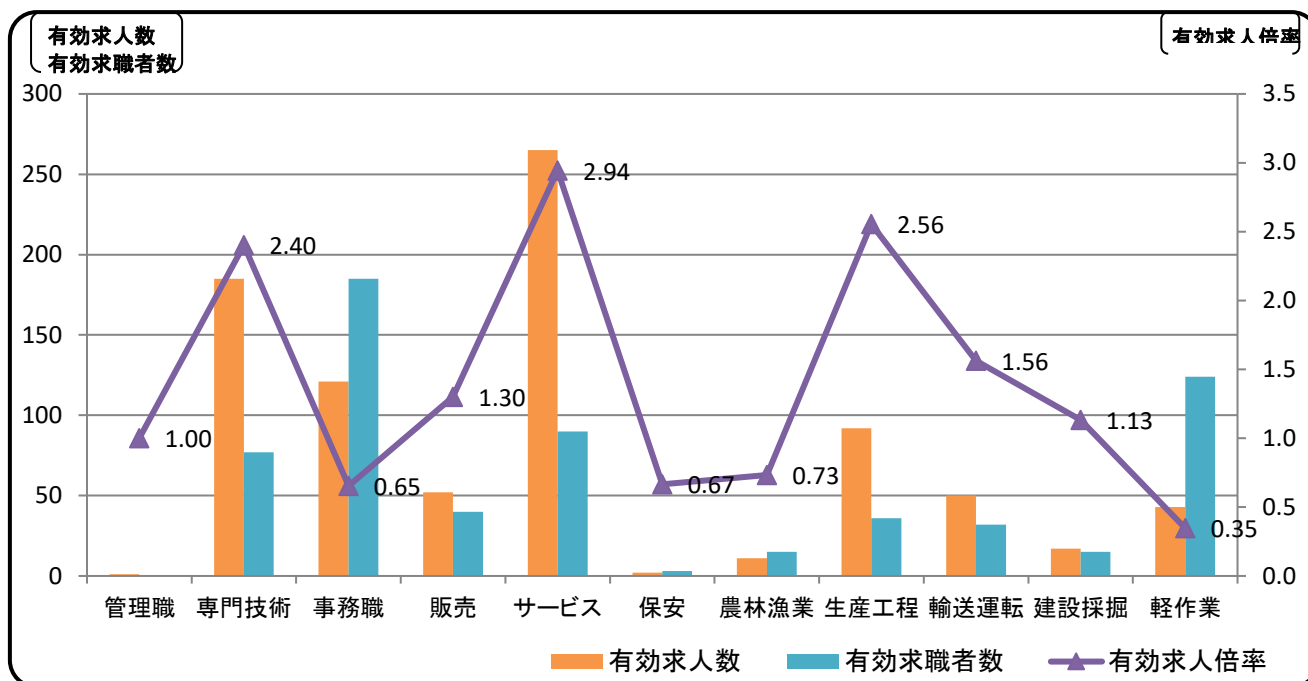
(注)1 その他の離職者：定年退職者、自営業者等

(注)2 無業者：1年以上職業に就いていない者

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

有効求人・求職職種別状況

常用（新規学卒を除く常用計）



職業計	管理職	専門技術	事務職	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送運転	建設採掘	軽作業	
有効求人人数	839	1	185	121	52	265	2	11	92	50	17	43
有効求職者数	763	0	77	185	40	90	3	15	36	32	15	124
有効求人倍率	1.10	1.00	2.40	0.65	1.30	2.94	0.67	0.73	2.56	1.56	1.13	0.35

(注)1 有効求人倍率は、有効求人人数÷有効求職者数で、求職者1人あたりの求人数を表す。

また、分母である有効求職者数が0の場合は、求人倍率が計算できないため、求人数÷1として表示。

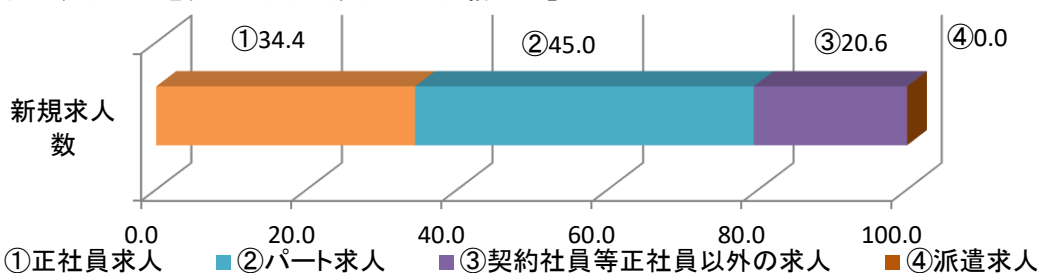
(注)2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇用形態別有効求人人数・新規求人数・充足状況

常用（新規学卒を除く常用計）

		有効求人人数	新規求人数	充足数	充足率
常用(パート含む)計		839 (6)	349 (39)	41 (▲25)	11.7 (▲9.6)
①正社員求人		389 (▲24)	120 (▲35)	10 (▲1)	8.3 (1.2)
②パート求人		309 (17)	157 (36)	25 (▲10)	15.9 (▲13.0)
③契約社員等正社員以外の求人		141 (13)	72 (38)	6 (▲14)	8.3 (▲50.5)
④派遣求人		0 (0)	0 (0)	0 (0)	-
構成比	①正社員求人	46.4 (▲3.2)	34.4 (▲15.6)		
	②パート求人	36.8 (1.8)	45.0 (6.0)		
	③契約社員等正社員以外の求人	16.8 (1.4)	20.6 (9.7)		
	④派遣求人	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)		

【新規求人数(パートを含む常用)の雇用形態別構成比】



(注)1 ③契約社員等正社員以外の求人とは、契約社員、準社員、嘱託等のパートを除く正社員・正職員でないものを計上。

(注)2 ()内は前年同月比。

(注)3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、表紙の(注)2を参照。

雇 用 保 険 取 扱 状 況

適用関係

		6年2月	5年2月	前年同月比(%)	5年度累計	4年度累計	年度対比(%)
適用事業所数		1,416	1,421	▲ 0.4	-	-	-
被保険者数合計		14,738	14,808	▲ 0.5	-	-	-
一般	被保険者数	12,895	13,047	▲ 1.2	-	-	-
	資格取得者数	120	134	▲ 10.4	2,110	2,080	1.4
	資格喪失者数	135	144	▲ 6.3	1,895	1,828	3.7
	うち事業主都合	5	9	▲ 44.4	100	104	▲ 3.8
高年齢	被保険者数	1,523	1,421	7.2	-	-	-
	資格喪失者数	12	20	▲ 40.0	287	301	▲ 4.7
短期特例	被保険者数	320	340	▲ 5.9	-	-	-
	資格取得者数	59	57	3.5	1,431	1,485	▲ 3.6
	資格喪失者数	73	68	7.4	1,405	1,442	▲ 2.6

給付関係

		6年2月	5年2月	前年同月比(%)	5年度累計	4年度累計	年度対比(%)
一般	受給資格決定件数	41	36	13.9	491	535	▲ 8.2
	受給者実人員	154	149	3.4	-	-	-
	支給金額(千円)	18,019	15,894	13.4	217,688	225,468	▲ 3.5
高年齢	受給資格決定件数	11	16	▲ 31.3	177	193	▲ 8.3
	受給者数	19	16	18.8	174	182	▲ 4.4
	支給金額(千円)	4,210	3,398	23.9	39,032	38,395	1.7
短期特例	受給資格決定件数	72	67	7.5	1,053	1,131	▲ 6.9
	受給者数	110	120	▲ 8.3	1,052	1,187	▲ 11.4
	支給金額(千円)	24,534	25,945	▲ 5.4	251,090	277,317	▲ 9.5
受給者合計		283	285	▲ 0.7	-	-	-
支給金額合計(千円)		46,764	45,236	3.4	507,811	541,180	▲ 6.2

求人票に明示する労働条件が新たに3点追加されるのでご注意ください

職業安定法施行規則の改正により、**2024（令和6）年4月1日以降**、ハローワークに求人申込みを行う場合は、求人票に以下の①～③の**明示**をお願いします。

① 従事すべき業務の変更の範囲※

- ・採用後、業務内容を変更する予定がない場合は、「仕事の内容」欄に「**変更範囲：変更なし**」と明示してください。
- ・将来の配置転換など、雇入れ直後の業務と異なる業務に配置される見込みがある場合には、同欄に**変更後の業務を明示**してください。

職種： 介護員
仕事の内容： グループホーム（2ユニット：18人定員）にて、ご利用者様に対する生活全般の介護サービスを提供いただきます。 〈主な業務〉 ・移動、食事、入浴（2人体制）、排泄など日常生活の介助 ・介護記録作成 ・誕生日会などレクリエーション開催 ・買い物代行や、食材の買い出し ・機能訓練 など ※社用車（普通車1BOX：AT車）の運転をお願いすることがあります 変更範囲：会計・経理事務、障害者福祉施設指導員

(最大360文字)

② 就業場所の変更の範囲※

採用後、雇入れ直後の就業場所と異なる就業場所に配置される見込みがある場合は、転勤の可能性を「1. あり」とした上で、**転勤範囲を明示**してください。

就業場所	<input type="checkbox"/> 事業所所在地に同じ <input checked="" type="checkbox"/> 登録済の就業場所に同じ <input type="checkbox"/> 在宅勤務に該当 〒 〇〇〇 - 〇〇〇〇 〇〇県△△市□□町3番地 最寄り駅(〇〇線 □□ 駅)から[徒歩・ 車]で(10 分) 就業場所に関する特記事項：
	従業員数：就業場所(22 人) うち女性(12 人) うちパート(14 人)
	受動喫煙対策： 1. あり (受動喫煙対策の内容： 屋内禁煙 ・喫煙室設置) 2. なし(喫煙可) 3. その他 受動喫煙対策に関する特記事項：
	マイカー通勤 <input checked="" type="checkbox"/> マイカー通勤可 <input checked="" type="checkbox"/> 駐車場あり ※料金について「求人に関する特記事項欄」に記載してください。
	転勤の可能性 ① あり 転勤範囲： 2. なし [A事業所、B事業所]

※「変更の範囲」とは、雇入れ直後だけでなく、将来の配置転換など今後の見込みも含めた、締結する労働契約期間中での変更の範囲のことをいいます。

③ 有期労働契約を更新する場合の基準

※通算契約期間または更新回数の上限を含みます。

- ・雇用期間の定めがあり、当初の予定の雇用期間終了時点で契約更新をする可能性がある場合は「契約更新の可能性」欄を「1. あり」に○を付けてください。
- ・更新継続が期待される場合は「原則更新」、更新の可能性はあるもののそれが確実ではない場合は「条件付きで更新あり」に○を付けてください。

■原則更新の場合は以下のように明示してください。

有期労働契約の通算契約期間または**更新回数に上限がある場合**

「求人に関する特記事項」欄に「更新上限：有（通算契約期間○年／更新回数○回）」

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

■条件付きで更新ありの場合は以下のように明示してください。

- ・「契約更新の条件」欄に**具体的な更新条件**を記載
- ・**有期労働契約の通算契約期間**または**更新回数に上限がある場合**、同欄に記載

※更新上限がない場合に、その旨を明示する必要はありません。

雇用期間	1. 定めなし ② 定めあり(4ヶ月以上) 3. 定めあり(4ヶ月未満) 4. 日雇(日々又は1ヶ月未満) 年 月 日 ~ 年 月 日 又は 1 年 0 ヶ月
契約更新の可能性	①あり(原則更新 ・ 条件付きで更新あり) 2. なし (契約更新の条件: 会社が定める能力評価により判断(通算契約期間上限4年/更新回数上限3回))

Q 就業場所・業務に限定がない場合、どのように記載すればよいですか？

A 就業場所・業務に限定がない場合は、「**会社の定める○○**」と記載するほか、変更の範囲を一覧表として別途求職者に手交することも考えられますが、**求職者とのトラブル防止のため、できる限り就業場所・業務の範囲を明確にするのが望ましい**です。

Q 今回の明示事項について、記載欄に書き切れない場合は、どうすればよいですか？

A 今回の明示事項について、**指定された欄に書き切れない場合は、求人申込書の「求人に関する特記事項」欄に記載**してください。

このリーフレットの内容や具体的な求人票の記載方法については、お近くのハローワークまでお問い合わせください。